

平成22年3月30日

平成21年度内部評価（年次評価）結果について

内部評価委員会委員長 米倉義晴

『独立行政法人放射線医学総合研究所における研究開発事業に関わる評価のための実施要領』に基づき、平成21年度における年次評価を実施した。

この度、その評価結果を取り纏めたので、ここに報告する。

（1）評価手順の概要：

- 1）評価対象課題は、中期計画課題、共同利用研究・共同研究及び外部資金を得て行われる研究開発課題の一部を対象とした。
- 2）評価項目は、『独立行政法人放射線医学総合研究所における研究開発事業に関わる評価のための手順と評価基準（以下、「評価のための手順と基準」という。）』に従い、放医研の研究としての必要性、研究（事業）計画の妥当性、及び研究（事業）計画の進捗状況等、総合評価としている。
- 3）評価体制については、内部評価委員会の下に専門部会を設置し、より専門的な視点から評価を実施した。（委員名簿添付）なお、今年度は専門部会の委員構成について、自らが所属するセンターの課題を評価している内部委員は、評価の公平性や外部への説明責任の観点から、他センターの評価委員へ配置転換（専門分野等を考慮）した。
- 4）評価については、平成21年12月10日に調査を開始、平成22年2月1日～5日にかけてヒアリングを実施、3月8日までに専門的な視点、3月24日までに全所的あるいは経営的な観点から総合的な評価を実施した。
- 5）専門部会においては、評価資料による事前の書類審査と進捗状況ヒアリングに基づいて評価を行い、各部会委員の評価結果を取り纏め、部会審議を経て、専門部会としての評価を決定した。（一次評価結果）
- 6）『評価のための手順と基準』に基づき、一次評価結果を代表者に通知し、コメントや質問、意見等を求めた。質問／異論／反論を提出されたコメント等に対しては、専門部会の考え方を提示し、専門部会の評価結果に関して了承を得た。
- 7）専門部会の評価結果は内部評価委員会に報告され、専門部会による評価に加えて、全所的あるいは経営的な観点からの総合的な評価が行われた。

（2）評価結果の概要（委員会の意見）：

表－1、2の評価結果概要と詳細（別添資料）に示す。

研究課題について、中期計画の4年目として、多くの成果が挙げられている。なお、放射線に関するライフサイエンス研究は、重粒子線を中心とした放射線がん治療などへの臨床応用を念頭に、その安全性と有効性の両面から正しく評価しながら進めていく必要があり、放射線安全研究・緊急被ばく医療研究と総

合的に一体として行う必要がある。また、中期計画の最終年度を控え、成果を原著論文・総説などに纏めていく必要がある。

業務運営については、I A E A協働センターとしての継続、複数の研究分野において世界で初めて指定されるなど、研究部門と連携し、国際展開において、大きな成果を挙げた。一方、一昨年発生した不適切な事例により、抜本的な対応が必要であった一部の課題においては、難しい意識改革など、計画どおりに進んでいるとは言えないものもある。

全体的に中期計画の達成という観点においては、研究および業務全般にわたって概ね順調に進捗しているものと判断する。

(3) 評価結果の今後の取り扱い：

評価結果は、理事会議及び運営連絡会議へ報告後、ホームページにて公表する。

また、文部科学省独立行政法人評価委員会科学技術・学術分科会基礎基盤研究部会放射線医学総合研究所作業部会等における法人評価の参考資料として提示する予定である。

以上

表－1 5段階評価による総合評価の全体集計結果（平成21年度）

5段階評価	年次評価（前年度評価）
S：特に優れた実績を上げている。	3（4）
A：計画通り進んでいる又は計画を上回り、中期計画を十分に達成し得る可能性が高いと判断される。	46（39）
B：計画通りに進んでいるとは言えない面もあるが、工夫若しくは努力によって、中期計画を達成し得ると判断される。	2（8）
C：計画の履行が遅れており達成には困難を伴うが、業務の改善によっては達成の可能性があると判断される。	0（0）
F：このままでは成果が期待できないことから計画の変更又は中止する必要があると判断される。	0（0）
計	51（51）

※外部資金を得て行われる研究開発課題は評価意見のみとしたので、評価はありません。

表－2 5段階評価による総合評価の研究、業務区分別集計結果（平成21年度）

課題区分	5段階評価結果					
	S	A	B	C	F	計
研究課題（年次）	1	22	0	0	0	23
※上段：21年度、下段：20年度	(4)	(19)	(0)	(0)	(0)	
業務運営（年次）	2	24	2	0	0	28
※上段：21年度、下段：20年度	(0)	(20)	(8)	(0)	(0)	
計（年次）	3	46	2	0	0	51
※上段：21年度、下段：20年度	(4)	(39)	(8)	(0)	(0)	

内部評価委員会専門部会名簿

任期：平成21年2月1日～平成23年1月31日

内部評価委員会

区分	氏名	所属
委員長	米倉 義晴	理事長
委員	辻井 博彦	理事(研究担当)
〃	村田 貴司	理事(総務担当)
〃	取越 正己	企画部長
〃	伊藤宗太郎	総務部長

○重粒子医科学センター専門部会

区分	氏名	所属
部会長 外部委員	根本 建二	山形大学医学部附属病院 がん臨床センター教授
副部会長 内部委員	佐藤眞一郎	企画部 研究倫理管理支援ユニット長
外部委員	榮 武二	筑波大学人間総合科学研究科 疾患制御医学専攻教授
〃	宮川 清	東京大学大学院 医学系研究科疾患生命工学センター 放射線分子医学放射線研究領域教授
内部委員	今関 等	基盤技術センター 研究基盤技術部長
〃	上田 順市	緊急被ばく医療研究センター 運営企画ユニット 企画・研究推進室長
〃	内堀 幸夫	基盤技術センター 研究基盤技術部 放射線計測技術開発室長
〃	佐賀 恒夫	分子イメージング研究センター 分子病態イメージング研究グループリーダー
〃	島田 義也	放射線防護研究センター 発達期被ばく影響研究グループリーダー

○分子イメージング研究センター専門部会

区分	氏名	所属
部会長 外部委員	佐治 英郎	京都大学大学院 薬学研究科 教授
副部会長 内部委員	根井 充	放射線防護研究センター 生体影響機構研究グループリーダー
外部委員	井上登美夫	横浜市立大学 先端医科学研究センター長
〃	大久保善朗	日本医科大学大学院 精神行動医学分野 教授
内部委員	柿沼志津子	放射線防護研究センター 発達期被ばく影響研究グループ 分子発がん研究チームリーダー
〃	蓑原 伸一	重粒子医科学センター 物理工学部 治療システム開発室長

○放射線防護研究センター専門部会

区分	氏名	所属
部会長 外部委員	大西 武雄	奈良県立医科大学 医学部教授
副部会長 内部委員	日下部正志	基盤技術センター長
外部委員	百島 則幸	九州大学 アイソトープ総合センター 教授
内部委員	古川 高子	分子イメージング研究センター 分子病態イメージング研究グループ 分子診断研究チームリーダー
〃	古澤 佳也	重粒子医科学センター 粒子線生物研究グループ 生物物理研究チームリーダー

○緊急被ばく医療研究センター専門部会

区分	氏名	所属
部会長 外部委員	山田 章吾	東北大学病院がんセンター長 放射線治療科教授
副部会長 内部委員	米原 英典	放射線防護研究センター 規制科学総合研究グループリーダー
外部委員	吉澤 道夫	日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター 原子力科学研究所 放射線管理部 放射線計測技術課長
内部委員	安西 和紀	重粒子医科学センター 粒子線生物研究グループ 放射線効果修飾研究チームリーダー
〃	木村 裕一	分子イメージング研究センター 先端生体計測研究グループ 画像解析研究チームリーダー
〃	山田 滋	重粒子医科学センター 病院 治療課第1治療室医長

○基盤技術センター専門部会

区分	氏名	所属
部会長 外部委員	山崎 浩道	東北大学サイクロトロン・ラジオアイソトープセンター 放射線管理研究部 教授
副部会長 内部委員	村上 健	重粒子医科学センター 理工学部 ビーム利用調整室長
外部委員	八神 健一	筑波大学 生命科学動物資源センター センター長
内部委員	大町 康	緊急被ばく医療研究センター 被ばく線量評価部 体内除染評価室 主任研究員
〃	辻 厚至	分子イメージング研究センター 分子病態イメージング研究グループ 機能分子研究チーム主任研究員
〃	府馬 正一	放射線防護研究センター 環境放射線影響研究グループ 水域生態系影響研究チームリーダー

○業務運営専門部会

区分	氏名	所属
部会長 外部委員	川淵 孝一	東京医科歯科大学大学院 歯学総合研究科 環境社会歯学系専攻 教授
外部委員	柿本 克彦	三井住友海上火災保険株式会社 理事・総務部長
〃	川野辺充子	川野辺法律事務所
〃	藤本 瞭一	早稲田大学 理工学研究所 理工学術院上級研究員
〃	水野 光一	独立行政法人 産業技術総合研究所環境管理技術研究部門顧問

(根拠規程)「内部評価委員会専門部会設置規則(18規程第126号)」第3条

平成21年度(年次評価)に係る内部評価結果一覧(総合評価)

中期計画の項目	5段階評価	評価意見
I. 前文		
II. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため取るべき措置		
1-1. 放射線の人体への影響、放射線による人体の障害の予防、診断及び治療並びに放射線の医学的利用に関する研究開発等		
[1] 放射線に関するライフサイエンス研究領域		
(1) 放射線に関するライフサイエンス研究		
A. 重粒子線がん治療研究		
①重粒子線がん治療の高度化に関する臨床研究	A	難治がんに対する重粒子線治療の高度化を達成しつつあり、臨床試験の実施、成績の分析のためのデータベースの開発も進化した。また、治療の高度化に向け照射系、画像系の性能向上に向けた取り組みを進めるとともに、臨床研究に重大な影響を与えるシステム不具合解析などは、特に評価すべき実績である。
②次世代重粒子線照射システムの開発研究	A	高速3Dスキャンニング、ロボティック寝台など、次世代照射システムの要素技術の開発は順調であり、中期計画の達成は可能である。新治療研究棟において、これら実装され、その性能を発揮していかなければならない。他研究機関や企業と連携し、外部資金を獲得して超伝導技術による加速器システムの小型化を目指す。
③放射線がん治療・診断法の高度化・標準化に関する研究	A	診断・治療の高度化・標準化に関わる広範囲にわたる研究は順調に成果を挙げた。引き続き、着実に研究を進めることにより、診断・治療の高度化・標準化の達成や国民の安全・安心に貢献する。今後は、得られた情報の臨床応用が重要であり、QA・QC、被ばく線量・リスク評価に関する国内外への情報発信等、さらに見える形での発信を行う。
B. 放射線治療に資する放射線生体影響研究		
①放射線治療に資するがん制御遺伝子解析研究	A	放射線治療後の予後、有害事象発現に関連する遺伝子が明らかにされつつあり、研究は順調に進行した。引き続き、臨床現場における治療および診断の分野に応用する事を念頭に進める。
②放射線治療効果の向上に関する生物学的研究	A	重粒子線の放射線生物学と腫瘍生物学は大いに期待される分野である。外部資金を積極的に獲得したこと、多数の論文発表は特筆すべき成果である。今後、中期目標の達成を目指し、臨床グループとの密な連携を行い、臨床治療を更に強化する方向へ展開する。
③網羅的遺伝子発現解析法の診断・治療への応用に関する研究	A	iPS細胞に関する研究は国際的にも評価される成果を出した。ヒトサンプルを用いたHiCEP解析については、中期計画の達成へ向けた綿密な計画を立案し、実施していく。
④A. B. 成果の普及及び活用	A	群馬大学重粒子線照射施設建設への支援やスーパーサイエンスハイスクール等の活動など、広報活動や全国普及に向けた支援を積極的に実施した。
C. 分子イメージング研究		

平成21年度(年次評価)に係る内部評価結果一覧(総合評価)

中期計画の項目		5段階評価	評価意見
	①腫瘍イメージング研究	A	臨床研究は確実に進捗し、有用な知見が得られた。基礎研究では、ペプチドプローブや抗体(Fab)プローブの開発等、新たな概念のプローブの発展的な研究が実施した。論文発表、プレス発表などの成果公表も積極的に進めた。重粒子線治療に関連する研究は、治療後の効果判定のみでなく、臨床的にインパクトのある臨床研究プロトコルの確立を目指す。
	②精神・神経疾患イメージング研究	S	学術的かつ社会的にニーズの高い認知症や精神疾患を主なターゲットに、病態と各種神経機能との関連、病態分子診断、治療効果の評価、創薬への応用など、しっかりとした研究計画立案のもと、放医研でのみ可能なレベルの高い研究を積極的に進め大きな成果を挙げた。多くの論文発表を行い、また積極的にプレス発表等を行い、放医研の社会的な貢献を広くアピールした。 特に、アルツハイマー病の発症前診断、抗精神病薬および抗うつ薬の薬効評価技術は、すぐに臨床応用が可能という点で臨床的な意義は高く、放医研のプレゼンスを社会にアピールする成果であり、結果として十分な外部資金の獲得に繋がった。 今後は得られた成果を実際の臨床にどのように展開し社会に貢献するかについて、さらに踏み込んだ研究を行う。
	③分子プローブ・放射薬剤合成技術の研究開発	A	分子プローブライブラリーの充実、新規プローブの開発、他の研究機関では行えない中半減期PET核種の製造開発、放医研の持つ技術を活かした高い比放射能体を含めた標識合成法の開発など、幅広く、かつ先駆的な研究を遂行し、それぞれにおいて着実に多くの成果を出した。本研究は、放医研の分子イメージング研究の土台を支えているものであり、先駆的研究の推進に大きく貢献している。 引き続き、更なる研究内容の充実を図るとともに、民間企業も含んだ所内外の分子イメージング研究グループとの連携を深め、研究を推進していく。
	④次世代分子イメージング技術の研究開発	A	MRIやPETイメージングにおける定量的かつ高精度な計測のために必要な基盤技術の構築とそれに適した装置及びイメージング技術の開発まで、幅広い研究が着実に進展しており、多くの成果が得られた。 これらの成果の臨床応用に向けて、どのように進めていくのか、腫瘍、神経グループ等とのより密接な連携の下で検討を行う。
	⑤成果の普及及び活用	A	プレス発表等、成果の活用、普及を図るための広報活動やシンポジウム/セミナー等の開催、基礎研究を臨床に展開させる臨床探索研究を企画・推進する場を設けたこと、特許の申請などを積極的に行うなど、十分な成果を挙げた。また、研究者のバックアップ機能は他センターの参考になった。
	(2) 知的財産の権利化への組織的取組み強化	A	知的財産に関する様々な取り組みを行い、目標を達成した。 知的財産権の権利化については、知財の価値や将来性、市場性などを十分に評価することが肝要であり、今後は特許出願・保有コスト面等、費用対効果の観点から検討する。また、他機関では実施できない分野や技術と結合できる知財に焦点を絞ることについても検討する。
[2] 放射線安全・緊急被ばく医療研究領域			
(1) 放射線安全・緊急被ばく医療研究			
A. 放射線安全研究			
	①放射線安全と放射線防護に関する規制科学研究	A	NORM データベース構築、防護情報のハブ機能強化が着実に進むとともに、リスク情報に関わる研究や疫学統計解析研究において原著論文として業績が得られた。また、ICRP出版物等にデータが採用された。 引き続き、この研究領域における原著論文、総説などを増やしていくとともに、国際的動向を国内に紹介、日本のこの分野の成果を外国に発信していく。 データベースの構築に関しては成果は挙げたが、今後その目的とゴールをより明確にする。更に、一般国民が放射線に対して抱く疑問や質問に広く答えることができる窓口としての役割を間接的に担っていく。

平成21年度(年次評価)に係る内部評価結果一覧(総合評価)

中期計画の項目		5段階評価	評価意見
	②低線量放射線影響年齢依存性研究	A	グループとしての研究の統一性、目標の設定、研究の進め方を明確にし、計画的に研究を進め、着実に成果を挙げた。クリプト細胞実験での年齢差による遺伝子発現が異なる可能性の発見や、50mGy照射によるLOH検出は、独創性に富む重要な発見である。
	③放射線規制の根拠となる低線量放射線の生体影響機構研究	A	研究テーマを絞り込み、発がん修飾因子研究と適応応答研究について成果を上げた。今後この成果を補強する研究を実施することで、中期計画は十分に達成できる。
	④放射線安全・規制ニーズに対応する環境放射線影響研究	A	それぞれの研究計画を予定通り進め、原著論文数、UNSCEAR等への引用回数等、全体としても十分な成果を挙げた。
B. 緊急被ばく医療研究			
	①高線量被ばくの診断及び治療に関する研究	A	中期計画に沿って十分な研究成果をあげ、さらに内部被ばくの際のキレート剤の研究にまで進展した。高線量被ばくの治療は難しく、再生医療の研究動向も視野に入れていく。また、医療や消防など救護に携わる人々のことも考え、予防効果のある薬剤開発にも取り組んでいく。
	②放射線計測による線量評価に関する研究及びその応用	A	全体的に着実な成果を挙げ、特に染色体異常に基づく生物学的線量評価については、詳細な検討を行い、世界的にも新しい、局所被ばくに対する毛根を用いた新たな手法の開発を進めた。 この分野の研究者が減ってきており、今後は染色体分析技術者の認定や他研究機関との連携についても検討を進める。
(2) 放射線に関する知的基盤の整備			中期計画の項目、「①放射線安全と放射線防護に関する規制科学研究」と併せて評価した。
[3] 基盤技術の研究、共同研究、萌芽的研究・創成的研究			
	A. 基盤技術の研究	A	計画に沿って着実に進め、計画は達成された。高い開発能力を有し、特に計測、発生・照射技術については放医研の中期計画を確実に後押し、独自の研究成果も出し、多くの論文発表、外部資金獲得、特許申請を行った。 シンポジウム開催、プレス発表等、研究成果の積極的なアウトリーチ活動を進めた。 引き続き、ユーザーのニーズを適切に踏まえた、レベルの高い独自の研究・開発成果を継続する。
	B. 共同研究	A	放射線に関するライフサイエンスの総合研究機関としての広範囲な技術開発に基づき、所内共用化・サポート体制による共同研究を活発に実施した。ICCHIBANでは国際的な新たな取り組みを始めており、更なる発展が期待できる。国内の他の研究機関とも研究を進めており、年次計画は達成できた。
	C. 萌芽的研究・創成的研究	A	理事長の裁量によるメリハリのある研究予算配分は、効果的な研究成果を得るためには重要であり、萌芽的研究に70課題の応募があったことは次世代に向け、期待が持てる。 一方、課題の採択過程において内向きな評価にならないように、今後は外部有識者による評価を取り入れるなど、一定の工夫を検討していく。

平成21年度(年次評価)に係る内部評価結果一覧(総合評価)

中期計画の項目	5段階評価	評価意見
1-2. 研究成果の普及及び成果の活用の促進	A	研究成果の普及と啓発に向けてシンポジウム、プレス発表、HPの改良・更新、機関誌、市民講座、一般公開など多彩な広報活動を行った。 引き続き、法人における社会的な説明責任として広く活動していくとともに、職員の意識改革を行うことが重要と考えている。
2. 研究活動に関連するサービス		
[1] 施設及び設備の共用	A	中期計画に則り、PIXE,SPICE,ラドン棟については、装置・施設の共用化を進めた。またこれまでプロジェクト研究の為に用いてきたNASBEEを共用化に向け、体制を整備した。 今後は、広報活動を積極的に行うなど、所外利用者の拡大等に努める。
HIMAC共同利用研究		134課題もの共同利用を着実にを行い、学術的貢献の発展にも寄与し、多岐にわたる研究成果を得た。 より広い分野による活用が進むよう、国内外の研究機関へのアピールを引き続き行う。
[2] 人材育成	B	連携大学院制度等の活用やNIRS被ばく医療セミナーを独自に展開した。 医学物理士の戦略的な育成については、引き続き社会な動向を考慮しつつ、中期計画の達成へ向けた計画を立案し、実施していく。
[3] 国際協力および国内外の機関、大学等との連携の推進	S	IAEA協働センターとして指定されるなど、国際機関との積極的な連携による多彩な取り組みを進めた。また、国内機関との連携等が大幅に進んだ。 今後もこの分野の中核機関として戦略的な活動を行い、国際的にイニシアティブをとっていきたい。
アジア原子力協力フォーラムのプロジェクト活動		アジア地域における臨床試験の実施、ワークショップ、QA等順調に進行しており、大きな波及効果があった。 今後は欧米の関連学会等も巻き込みみつつ発展が期待できることから、活動内容について詳細な検討を行う。
[4] 行政のために必要な業務	S	放医研に対する国民からのニーズを的確に反映する業務である。全国の緊急被ばく医療体制の中心的機関として、今年度も多くの防災訓練に専門家を派遣する等、着実に運営した。また、国際的な展開として、IAEAとの連携など、特にアジアにおける放医研の存在意義を高めた。
III. 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置		
0-1. 一般管理費の削減、業務の効率化	A	公用車運転手の全廃や役員秘書の削減等、一般管理費の削減・効率化が着実にいった。
0-2. 人件費削減	A	採用人数の抑制、地域手当の据え置き、医師に対する初任給調整手当の抑制、超過勤務時間の削減などを通じて一定の人件費削減努力を行った。 最終目標に向け、全職員の一体感や事業目標の浸透など、士気を維持しつつ実現する工夫を検討する。
0-3. 給与構造改革	A	国の方針等に沿った職員の俸給の引下げなど一定の給与削減努力を実施した。

平成21年度(年次評価)に係る内部評価結果一覧(総合評価)

中期計画の項目	5段階評価	評価意見
1. 研究組織の体制のあり方	A	国際オープンラボラトリー等の体制整備、那珂湊支所廃止作業を進展させた。 一方、研究開発強化法関係計画の具体的策定について、中期計画の実現に向け、さらなる努力を行う。
2. 企画調整機能・資源配分機能の強化、組織運営・マネジメントの強化	A	経営陣によるミーティングを毎朝実施し、情報の共有化や意思決定の迅速化を図った。 マネジメントが自己目的にならないよう考慮するとともに、効率的なマネジメントと実効性のある組織運営として、国内や海外の技術と比較し、優位性や将来予測を十分に解析した上で、研究所の方向性を定める方策を検討する。
3. 効果的な評価の実施	A	センター毎の内部評価や国際ベンチマーキングを試み、評価方法を改善・進化した上でPDCAをまわす等、計画を順調に遂行した。引き続き外部委員を招き、外からの視点を受け入れていく。
4. 管理業務の効率化	A	研究費不正使用の不祥事を教訓にした一定のアクションプランを実行した。
5. 国際対応機能	A	外国人の受入対応等について一定の成果を得た。 今後増大が予想される外国人研究者および外国人患者のニーズに対応できる体制を幅広い視点から検討していくと同時に国際舞台で活躍するリーダーの育成などを実行していく。
6. 緊急被ばく医療業務の効率化・適正化	A	緊急被ばく医療支援チームを設置し、国際機関との協力の具体化、これまでのネットワークに基づいた研修等、積極的に取り組んだ。 今後は業務の質確保や担当者の意識向上に向け、適切なキャリアパスや制度充実の方策を検討する。
7. 研究病院の活用と効率的運営	A	新治療研究棟建設のために治療日数が10日間減少したものの、効率的な運営により治療件数・収入を増加(内部評価時点)させた。 引き続き、常に患者の視点での利便性向上を継続していくとともに、研究病院の活用として他の研究センターとのより密接な連携についても検討する。
8. 技術基盤の整備・発展	A	基盤技術の維持と新技術の導入を図りつつ基盤的業務を確実に実施し、一部の業務のアウトソーシング等による効率化と業務の改善を行った。また、技術報告会や講習会の開催、報告書の刊行等を通じて技術職と研究職の連携を高め、所内ニーズの把握や利用の拡大を図った。 今後、技術水準の維持や後継者の育成を考慮しつつ、利用状況等を示す定量的な指標を提示し、研究ニーズを踏まえた共同利用実験機器や基盤技術の整備・発展の順位付けを検討する。
9. 人事制度	A	人材活用の観点から、裁量労働制、年棒制を導入し、また任期制職員の定年制職員への移行に関する基準案を作成し、22年度から実施するとした。
10. 内部監査体制の充実・強化	B	内部統制組織を構築し、限られた体制で通常の内監査に加え、年4回の監事監査報告を公表する等前向きな取り組みを行った。 コンプライアンスについては、パワーハラスメントに関する不祥事を教訓に一定の対策が実施した。今後は、実効性のあるコンプライアンスマニュアルの策定などを通じ、達成の難しい意識改革を役職員が一丸となって実現を目指す。
11. 安全確保等	A	病院や研究などの事情を踏まえた、放射性物質・被ばく管理などの安全確保を適切に実施した。また、安全衛生や省エネなどの環境対応を進めた。労働安全衛生マネジメントシステムの導入検討や安全ニュースの発刊も行った。
IV. 財務内容の改善に関する事項		

平成21年度(年次評価)に係る内部評価結果一覧(総合評価)

中期計画の項目	5段階評価	評価意見
1. 外部研究資金の獲得	A	積極的な外部資金獲得を行い、特に競争的外部資金を増加させた。しかし、その他の外部資金は前年を大きく下回った。民間との連携について工夫する等、次年度に向けて対策を行う。
2. 自己収入の充実	A	自己収入は順調であり、現状でほぼ上限に至っているが、病院収入は目標額を上回った。今後は新たな財源の確保方策として、本来の研究所の目的から逸脱しない範囲で施設の外部利用拡大や粒子線治療分野の成果を広めることによる自己収入増等について検討を進める。
3. 経費の効率化 (随意契約の見直しの取組状況、市場化テストの導入等についての評価を含む)	A	経費の効率化に向けて、競争性のある契約の比率が9割を超えた。一者応札が多いことについては、内容を分析して改善を行い、研究所にふさわしい入札の仕組みを検討する。
4. 資産の活用状況などについての評価	A	いわゆる「頂け金問題」の教訓から、二重の検収・検査体制を徹底する等、一定の改善を実施した。今後は既存固定資産管理活用についても厳格に実施することを検討する。
V. 予算、収支計画、資金計画、短期借入金の限度額、剰余金の使途		
1. 予算、収支計画、資金計画	A	中期計画に沿って、適切に遂行した。予算と実績について差異分析を行い、次のステップに向けた施策を検討する。
2. 短期借入金の限度額	A	計画どおり、適切に管理を行った。
3. 剰余金の使途	A	一定のルールに従って目的積立金が計上し、適切な運営を行った。
VI. そのほか業務運営に関する重要事項		
1. 施設、設備に関する長期計画	A	内部被ばく実験棟改修工事については、方針変更があったが、必要な改修を実施した。重粒子線施設増築が計画に沿って着実に実施した。
2. 人員について	A	定年制職員及び任期制フルタイム職員ともに一定の削減を行い、要員の効率化を進めた。
3. 人事について	A	職員研修など適切に実施した。多様な勤務形態が混在する中で定年制職員については、テニユア・トラックの明文化、任期制職員については一定の更新ルールの確立を目指す。また、女性職員の割合が高いことから、今後ワークライフバランスを重視した具体的な行動内容について検討する。